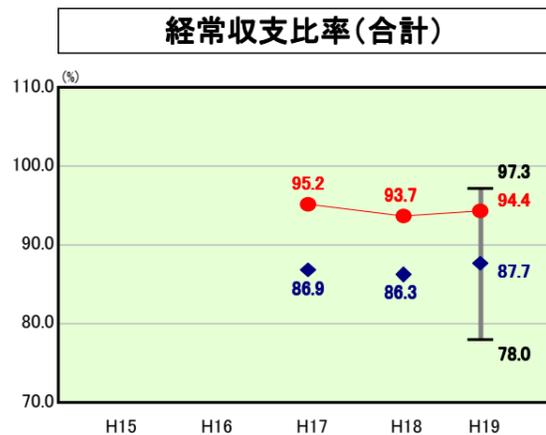


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

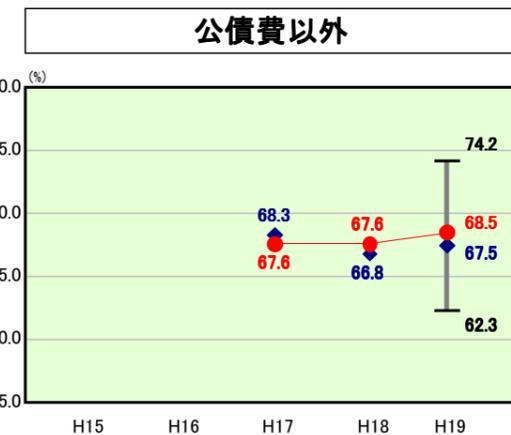
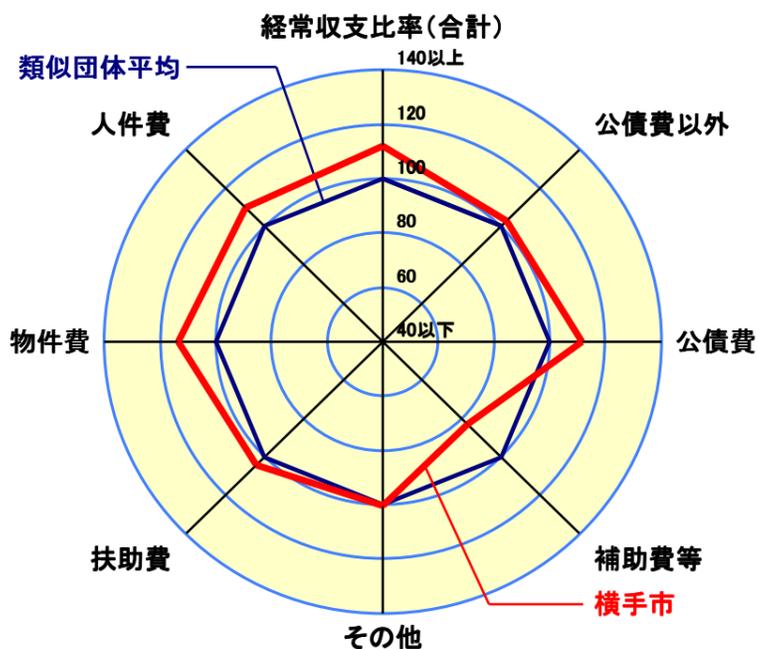
経常収支比率の分析



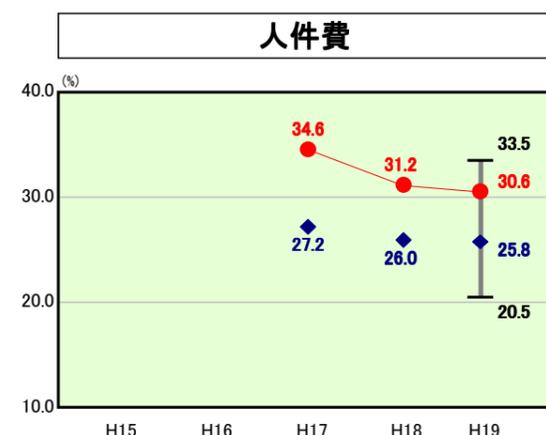
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	103,692人(H20.3.31現在)
面積	693.60km ²
歳入総額	49,462,945千円
歳出総額	47,973,518千円
実質収支	1,294,416千円

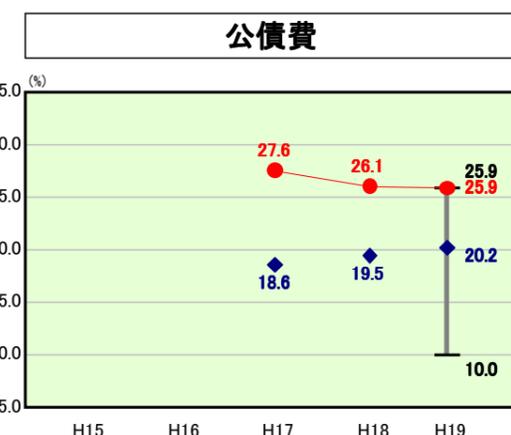
H19類似団体内順位 10/11
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



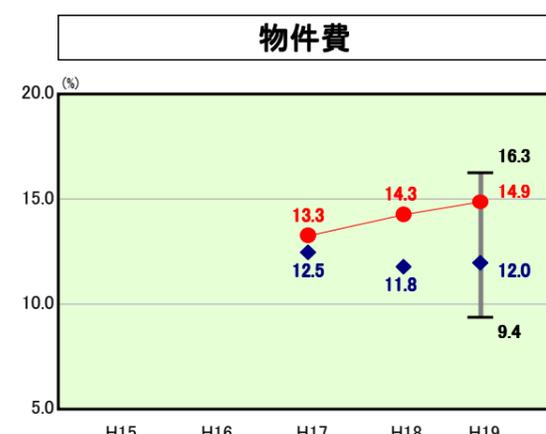
H19類似団体内順位 6/11
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



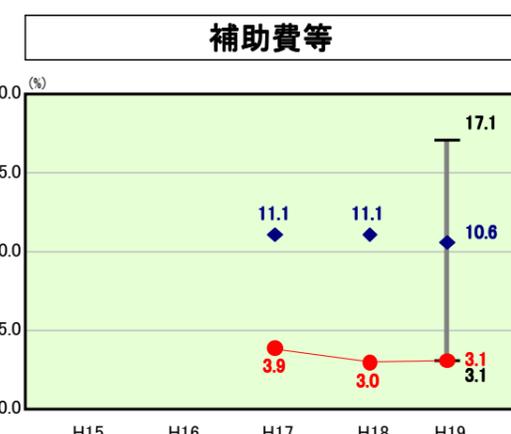
H19類似団体内順位 9/11
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



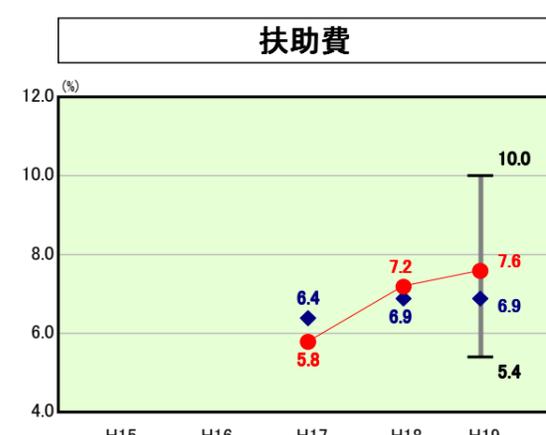
H19類似団体内順位 11/11
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



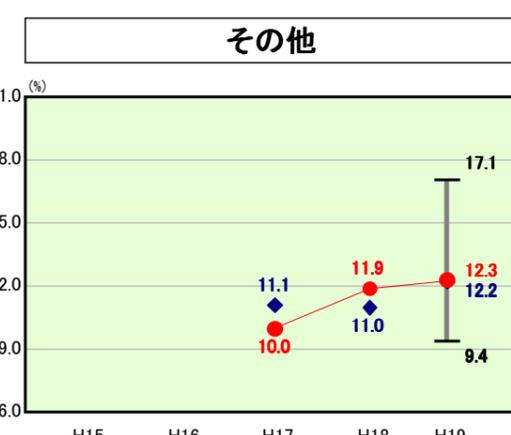
H19類似団体内順位 10/11
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 1/11
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 9/11
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



H19類似団体内順位 6/11
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費 類似団体平均を大きく上回る30.6%となっているが、集中改革プランにより職員数を平成22年4月までに15%削減することにしており、昨年度との比較でも0.6ポイント減少するなど着実に減少傾向にある。また、平成19年度から平成21年度末までの期間で、職員数の適正化に向けた早期退職制度をスタートさせている。

・物件費 昨年度よりも0.6ポイント上昇し類似団体平均を上回った要因は、人件費抑制策の一環として各施設の退職者をパート雇用でカバーしていることなどが挙げられる。今後は、市内各施設の統廃合を進め、維持管理コストを削減するとともに、受益に見合った使用料手数料の設定に努めていく。

・扶助費 昨年度よりも0.4ポイント上昇した要因としては、障害者自立支援事業の増額や児童手当給付の増額などによるものである。厳しい財政状況の中、今後も給付費の増加が予想されるが、市単独扶助費の見直しを進める等、施策の再構築に努めていくことにしている。

・補助費等 平成17年10月の市町村合併により、それまで一部事務組合で処理していた消防、ごみ・し尿処理等の広域事務が市単独事務に移行したことに伴う一部事務組合への負担金の減額により、類似団体内でも最も低い値となっている。今後はさらに集中改革プランに従い、市単独補助金について平成21年度までに20%(対H17比)縮減することにしており、具体的には平成20年度は「補助金制度に関する指針」策定に取り組む。

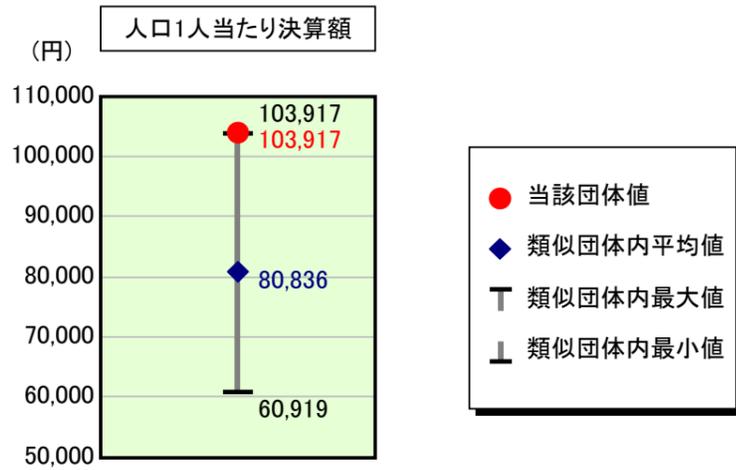
・公債費 広域圏内一体の市町村合併により、ごみ処理施設等大型の生活関連施設の債務を引き継いだことから、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、すでに公債費のピークを迎えており、今後着実に償還額は減少していく見込である。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、平成24年度までに実質公債費比率を18.0%以下に抑えるための努力をしていく。

・その他 その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並みであるが、昨年度と比較すると0.4ポイント上昇している。主な要因は繰出金の増加であるが、特に、高齢化の進展による介護保険特別会計への繰出金の増加が大きい。今後は、介護予防事業や健康の駅等を活用した健康づくり事業に積極的に取り組むことで、繰出金の抑制につなげて行く。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

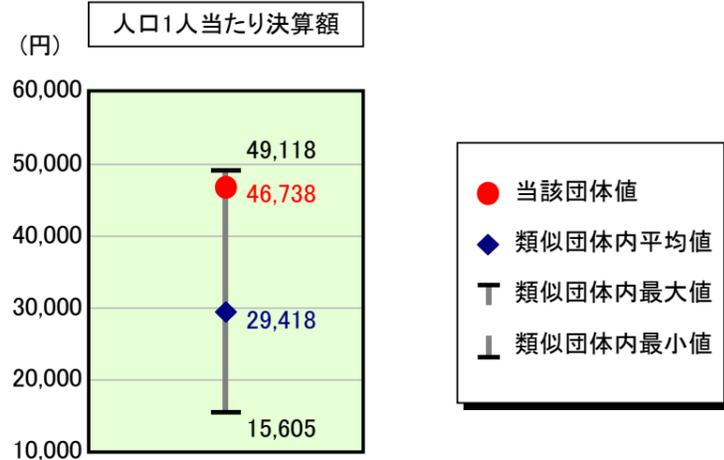
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,085,951	97,268	75,647	28.6
賃金(物件費)	1,174,758	11,329	5,395	110.0
一部事務組合負担金(補助費等)	85,430	824	3,931	▲79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,739	94	469	▲80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	526,795	5,080	2,200	130.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,356	1,460	2,606	▲44.0
▲退職金	▲1,258,679	▲12,139	▲9,412	29.0
合計	10,775,350	103,917	80,836	28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	8.56	2.97
ラスパイレス指数	94.2	96.5	▲2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

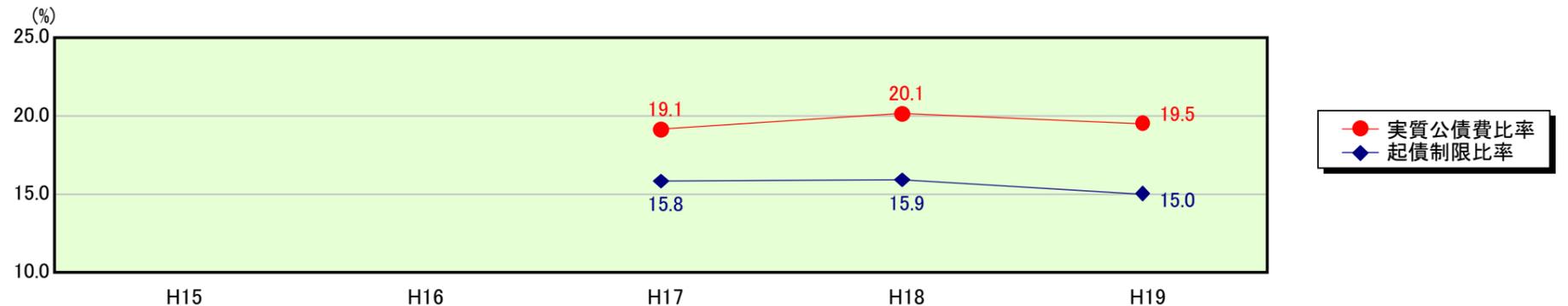


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,825,386	75,468	46,311	63.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	132	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,516,065	14,621	15,172	▲3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,797	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	254,269	2,452	2,860	▲14.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	337	3	4	▲25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,749,649	▲45,805	▲38,859	17.9
合計	4,846,408	46,738	29,418	58.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

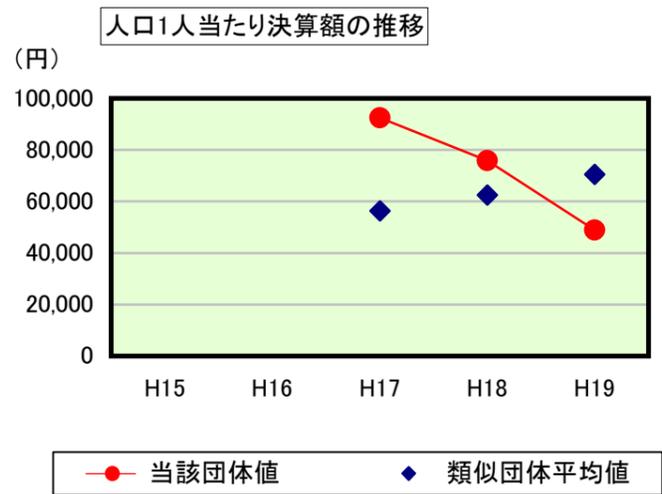
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 横手市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,788,076	92,492	-	56,287	-	-
うち単独分	7,259,612	68,600	-	36,898	-	-
H18	7,922,423	75,797	▲ 18.1	62,512	11.1	▲ 29.2
うち単独分	5,263,519	50,358	▲ 26.6	39,862	8.0	▲ 34.6
H19	5,067,397	48,870	▲ 35.5	70,468	12.7	▲ 48.2
うち単独分	2,821,713	27,212	▲ 46.0	40,658	2.0	▲ 48.0
過去5年間平均	7,592,632	72,386	▲ 26.8	63,089	11.9	▲ 38.7
うち単独分	5,114,948	48,723	▲ 36.3	39,139	5.0	▲ 41.3